

中鴻鋼鐵股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國102及101年第3季

地址：高雄市橋頭區芋寮里芋寮路317號

電話：(07)6117171

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		
二、	目 錄	2		
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	14~40		六~二七
	(七) 關 係 人 交 易	40~45		二八
	(八) 質 抵 押 之 資 產	45		二九
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	45		三十
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 之 匯 率 資 訊	45~46		三一
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	46~47		三二
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	46~47		三二
	3. 大 陸 投 資 資 訊	47		三二
	(十四) 部 門 資 訊	47~48		三三
	(十五) 首 次 採 用 國 際 財 務 報 導 準 則	48~53		三四

會計師核閱報告

中鴻鋼鐵股份有限公司 公鑒：

中鴻鋼鐵股份有限公司（中鴻公司）及其子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述事項外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十一所述，中鴻公司及其子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為 2,217,175 千元及 2,245,591 千元；民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業及合資利益之份額分別為 39,443 千元及 101,630 千元與 31,696 千元及 95,942 千元；民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益份額分別為利益 172,741 千元及損失 86,967 千元與損失 118,717 千元及損失 169,038 千元，暨合併財務報告附註三二揭露事項所述轉投資事業相關資訊，係以該被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表評價與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述列入合併財務報表之採用權益法之投資暨其有關投資損益，係依據未經會計師核閱之財務報表評價與揭露，倘該財務報表經會計師核閱而有所調整時，對合併財務報表之可能影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 許 瑞 軒

會計師 郭 麗 園

行政院金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1020025513 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 2 年 1 1 月 8 日

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日		代 碼	負 債 及 權 益	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產										流動負債								
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 326,734	1	\$ 73,613	-	\$ 153,147	1	\$ 101,410	-	2100	短期借款（附註十六及二九）	\$ 9,812,254	27	\$ 8,483,234	24	\$ 9,893,864	28	\$ 13,271,997	35
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	286,847	1	307,818	1	324,837	1	319,627	1	2110	應付短期票券（附註十六）	2,210,205	6	1,688,789	5	1,979,228	6	1,608,278	4
1170	應收帳款（附註九）	1,210,727	3	1,121,219	3	1,118,771	3	818,103	2	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）	3,003	-	4,131	-	2,491	-	-	-
1180	應收帳款－關係人（附註九及二八）	57,766	-	50,915	-	41,514	-	67,965	-	2150	應付票據（附註十七）	8,144	-	31,920	-	30,720	-	-	-
1200	其他應收款（附註九）	90,388	-	8,064	-	143,681	-	23,901	-	2170	應付帳款（附註十七）	771,404	2	1,215,633	3	1,408,077	4	1,136,385	3
1210	其他應收款－關係人（附註九及二八）	412,021	1	180,232	1	31,837	-	47,376	-	2180	應付帳款－關係人（附註十七及二八）	178,355	1	246,743	1	155,914	-	138,451	-
1220	當期所得稅資產	559	-	672	-	620	-	242	-	2219	其他應付款（附註十八）	917,150	3	817,282	2	688,951	2	734,622	2
130X	存貨（附註十）	6,065,066	17	6,985,705	20	7,132,797	20	9,590,885	25	2230	當期所得稅負債	-	-	-	-	5	-	142	-
1410	預付款項（附註十五）	854,363	2	977,029	3	815,712	2	908,331	3	2250	負債準備－流動（附註十九）	105,000	-	-	-	581,725	2	574,800	2
1476	其他金融資產（附註十二及二九）	516,000	2	516,000	1	516,000	2	521,940	1	2320	1 年內到期之長期借款（附註十六及二九）	1,076,923	3	1,076,923	3	1,076,923	3	-	-
1479	其他流動資產（附註十五）	45,323	-	75,608	-	24,763	-	197,201	1	2399	其他流動負債（附註十八）	1,201,698	3	48,412	-	71,180	-	74,430	-
11XX	流動資產總計	9,865,794	27	10,296,875	29	10,303,679	29	12,596,981	33	21XX	流動負債總計	16,284,136	45	13,613,067	38	15,889,078	45	17,539,105	46
	非流動資產										非流動負債								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註七）	-	-	259	-	3,863	-	23,979	-	2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債－非流動（附註七）	2,165	-	1,739	-	-	-	-	-
1523	備供出售金融資產（附註八）	1,169,873	3	1,224,857	3	1,195,968	4	1,269,710	3	2540	長期借款（附註十六及二九）	10,951,106	30	12,773,315	36	9,721,744	28	7,730,136	20
1550	採用權益法之投資（附註十一）	2,217,175	6	2,304,196	7	2,245,591	6	2,318,687	6	2570	遞延所得稅負債（附註二三）	183,918	1	183,151	-	186,661	1	182,222	1
1600	不動產、廠房及設備（附註十三、二十、二二、二九及三十）	17,173,067	48	16,669,398	47	16,762,947	48	17,506,217	46	2640	應計退休金負債	161,957	-	188,534	1	164,872	-	177,161	-
1760	投資性不動產（附註十四及二九）	4,302,774	12	4,303,391	12	4,303,597	12	4,304,214	11	2645	存入保證金（附註二五）	35,120	-	35,120	-	35,120	-	35,120	-
1840	遞延所得稅資產（附註二三）	-	-	929	-	4,439	-	-	-	25XX	非流動負債總計	11,334,266	31	13,181,859	37	10,108,397	29	8,124,639	21
1915	預付設備款（附註三十）	1,408,092	4	868,518	2	415,007	1	167,224	1	2XXX	負債總計	27,618,402	76	26,794,926	75	25,997,475	74	25,663,744	67
1920	存出保證金	27,569	-	22,230	-	21,980	-	21,899	-		歸屬於本公司業主之權益								
15XX	非流動資產總計	26,298,550	73	25,393,778	71	24,953,392	71	25,611,930	67	3110	普通股股本（附註二一）	14,355,444	40	14,355,444	40	14,355,444	41	14,355,444	38
										3200	資本公積（附註二一）	903	-	903	-	903	-	903	-
											累積虧損（附註二一）								
										3310	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	154,487	-
										3350	待彌補虧損	(5,593,773)	(15)	(5,415,190)	(15)	(4,959,978)	(14)	(2,066,664)	(5)
										3300	累積虧損淨額	(5,593,773)	(15)	(5,415,190)	(15)	(4,959,978)	(14)	(1,912,177)	(5)
										3400	其他權益（附註二一）	(216,632)	(1)	(45,430)	-	(136,773)	(1)	100,997	-
										3XXX	權益總計	8,545,942	24	8,895,727	25	9,259,596	26	12,545,167	33
1XXX	資產總計	\$ 36,164,344	100	\$ 35,690,653	100	\$ 35,257,071	100	\$ 38,208,911	100		負債與權益總計	\$ 36,164,344	100	\$ 35,690,653	100	\$ 35,257,071	100	\$ 38,208,911	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：陳玉松

經理人：金榮成

會計主管：黃百堅

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
以及民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟
每股淨損為元

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註二八）								
4100	銷貨收入	\$ 9,768,114	99	\$ 9,071,373	99	\$ 29,774,056	98	\$ 32,212,631	99
4200	投資收入	390	-	970	-	390	-	970	-
4600	勞務收入	129,174	1	99,335	1	561,976	2	314,839	1
4800	其他營業收入	10,080	-	5,459	-	33,880	-	24,541	-
4000	營業收入合計	9,907,758	100	9,177,137	100	30,370,302	100	32,552,981	100
5000	營業成本（附註十、二十、二二及二八）	9,896,363	100	11,034,040	120	29,535,745	98	34,703,813	106
5900	營業毛利（損）	11,395	-	(1,856,903)	(20)	834,557	2	(2,150,832)	(6)
	營業費用（附註二十及二二）								
6100	推銷費用	165,397	1	198,155	3	613,189	2	685,781	2
6200	管理費用	95,536	1	98,694	1	317,231	1	267,435	1
6000	營業費用合計	260,933	2	296,849	4	930,420	3	953,216	3
6900	營業淨損	(249,538)	(2)	(2,153,752)	(24)	(95,863)	(1)	(3,104,048)	(9)
	營業外收入及支出（附註十一、二二、二五及二八）								
7010	其他收入	37,532	-	66,890	1	81,370	-	127,490	1
7020	其他利益及損失	(7,763)	-	(3,611)	-	21,868	-	46,712	-
7050	財務成本	(71,078)	(1)	(74,640)	(1)	(215,899)	-	(213,945)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	39,443	1	101,630	1	31,696	-	95,942	-
7000	合 計	(1,866)	-	90,269	1	(80,965)	-	56,199	-
7900	本期稅前淨損	(251,404)	(2)	(2,063,483)	(23)	(176,828)	(1)	(3,047,849)	(9)
7950	所得稅費用（利益）（附註二三）	(2,411)	-	(27)	-	1,755	-	(48)	-
8200	本期淨損	(248,993)	(2)	(2,063,456)	(23)	(178,583)	(1)	(3,047,801)	(9)
	其他綜合損益（附註十一及二一）								
8325	備供出售金融資產未實現評價損益	70,874	-	(36,668)	-	(52,485)	-	(68,732)	-
8370	採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額	172,741	2	(86,967)	(1)	(118,717)	-	(169,038)	(1)
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	243,615	2	(123,635)	(1)	(171,202)	-	(237,770)	(1)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 5,378)	-	(\$ 2,187,091)	(24)	(\$ 349,785)	(1)	(\$ 3,285,571)	(10)
8600	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 248,993)		(\$ 2,063,456)		(\$ 178,583)		(\$ 3,047,801)	
8700	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 5,378)		(\$ 2,187,091)		(\$ 349,785)		(\$ 3,285,571)	
	每股淨損（附註二四）								
9750	基本每股淨損	(\$ 0.17)		(\$ 1.44)		(\$ 0.12)		(\$ 2.12)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：陳玉松

經理人：金榮成

會計主管：黃百堅

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		普 通 股 股 本	資 本 公 積	累 積 法 定 盈 餘 公 積	虧 損 待 彌 補 虧 損	其 他 權 益 項 目 備供出售金融資產 未 實 現 損 益	權 益 總 計
A1	102 年 1 月 1 日餘額	<u>\$14,355,444</u>	<u>\$ 903</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 5,415,190)</u>	<u>(\$ 45,430)</u>	<u>\$ 8,895,727</u>
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	(178,583)	-	(178,583)
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	(171,202)	(171,202)
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	(178,583)	(171,202)	(349,785)
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$14,355,444</u>	<u>\$ 903</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 5,593,773)</u>	<u>(\$ 216,632)</u>	<u>\$ 8,545,942</u>
A1	101 年 1 月 1 日餘額	<u>\$14,355,444</u>	<u>\$ 903</u>	<u>\$ 154,487</u>	<u>(\$ 2,066,664)</u>	<u>\$ 100,997</u>	<u>\$ 12,545,167</u>
E5	法定盈餘公積彌補虧損 (附註二一)	-	-	(154,487)	154,487	-	-
D1	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	(3,047,801)	-	(3,047,801)
D3	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	(237,770)	(237,770)
D5	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	(3,047,801)	(237,770)	(3,285,571)
Z1	101 年 9 月 30 日餘額	<u>\$14,355,444</u>	<u>\$ 903</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 4,959,978)</u>	<u>(\$ 136,773)</u>	<u>\$ 9,259,596</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：陳玉松

經理人：金榮成

會計主管：黃百堅

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 176,828)	(\$ 3,047,849)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	1,387,778	1,335,579
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損失	15,716	13,782
A20900	財務成本	215,899	213,945
A21200	利息收入	(1,674)	(1,895)
A21300	股利收入	(19,865)	(43,118)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	(31,696)	(95,942)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損失	-	15
A23800	備抵存貨跌價損失減少	(215,232)	(116,807)
A29900	提列負債準備	195,750	846,325
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	4,812	3,615
A31150	應收帳款	(89,508)	(300,668)
A31160	應收帳款－關係人	(6,851)	26,451
A31180	其他應收款	(82,355)	(119,682)
A31190	其他應收款－關係人	(231,789)	15,539
A31200	存 貨	2,339,372	2,733,379
A31230	預付款項	122,666	92,619
A31240	其他流動資產	(6,459)	13,954
A32130	應付票據	(23,776)	30,720
A32150	應付帳款	(444,229)	271,692
A32160	應付帳款－關係人	(68,388)	17,463
A32180	其他應付款	6,138	11,665
A32200	負債準備－流動	(90,750)	(839,400)
A32230	其他流動負債	(13,471)	(3,250)
A32240	應計退休金負債	(26,577)	(12,289)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
A33000	營運產生之現金流入	\$ 2,758,683	\$ 1,045,843
A33500	退還(支付)之所得稅	<u>54</u>	(<u>467</u>)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>2,758,737</u>	<u>1,045,376</u>
投資活動之現金流量			
B00500	備供出售金融資產減資退回股款	2,499	5,010
B02700	取得不動產、廠房及設備	(2,309,558)	(889,341)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	1,081
B03700	存出保證金增加	(5,339)	(81)
B06600	其他金融資產減少	-	5,940
B07500	收取之利息	1,705	1,797
B07600	收取之股利	<u>19,865</u>	<u>43,118</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>2,290,828</u>)	(<u>832,476</u>)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	1,329,020	-
C00200	短期借款減少	-	(3,378,133)
C00500	應付短期票券增加	521,416	370,950
C01600	舉借長期借款	7,650,000	16,622,800
C01700	償還長期借款	(9,476,923)	(13,564,286)
C05600	支付之利息	(<u>238,301</u>)	(<u>212,494</u>)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(<u>214,788</u>)	(<u>161,163</u>)
EEEE	現金及約當現金淨增加	253,121	51,737
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>73,613</u>	<u>101,410</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 326,734</u>	<u>\$ 153,147</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：陳玉松

經理人：金榮成

會計主管：黃百堅

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

本公司設立於 72 年 9 月，並自 74 年 9 月開始營業，主要經營鋼捲、鋼管及其他鋼鐵產品之製造、加工及銷售。

中國鋼鐵公司自 89 年 3 月起取得本公司經營控制權為本公司之母公司（截至 102 年 9 月底止，綜合持股約 41%）。

本公司股票自 81 年 2 月起於台灣證券交易所上市掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 11 月 8 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「本集團」）亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告提報董事會日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本集團會計政策之重大變動。

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本集團係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本集團得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代SIC 12「合併：特殊目的個體」。本集團考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當本集團有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本集團對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司及關聯企業之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB於發布IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本集團須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次IAS 36之修正係釐清本集團僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本集團須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對本集團財務報表影響之說明

截至本合併財務報告提報董事會日止，本集團仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下

稱「IFRSs」)編製財務報告。本集團轉換至IFRSs日為101年1月1日，轉換至IFRSs對本集團合併財務報告之影響說明，參閱附註三四。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、經金管會認可之國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第34號「期中財務報導」編製，本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有IFRSs揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與102年第1季合併財務報告相同，相關說明請參閱102年第1季合併財務報告附註四。

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日
本公司	鴻立鋼鐵公司	鋼鐵產品製造、加工及銷售	100	100	100	100
本公司	聯鼎鋼鐵公司	尚未正式營運	100	100	100	100
本公司	鴻高投資公司	從事一般投資業	100	100	100	100

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與102年第1季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱102年第1季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與102年第1季合併財務報告相同，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註五。

負債準備係以清償現時義務之估計現金流量計算，若未來現金流量多於預期，可能會重大影響負債準備之金額。截至102年9月30日暨101年9月30日及1月1日，負債準備帳面金額分別為105,000千元、581,725千元及574,800千元。

六、現金及約當現金

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
庫存現金及週轉金	\$ 900	\$ 1,500	\$ 1,500	\$ 1,500
銀行支票及活期存款	35,199	23,928	46,542	88,410
約當現金				
原始到期日在 3 個 月以內之銀行 定期存款	<u>290,635</u>	<u>48,185</u>	<u>105,105</u>	<u>11,500</u>
	<u>\$326,734</u>	<u>\$ 73,613</u>	<u>\$153,147</u>	<u>\$101,410</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

現金及約當現金其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註六。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
<u>持有供交易之 金融資產－流動</u>				
興櫃股票	\$274,535	\$304,654	\$309,847	\$315,041
遠期外匯合約	<u>12,312</u>	<u>3,164</u>	<u>14,990</u>	<u>4,586</u>
	<u>\$286,847</u>	<u>\$307,818</u>	<u>\$324,837</u>	<u>\$319,627</u>
<u>持有供交易之 金融資產－非流動</u>				
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 259</u>	<u>\$ 3,863</u>	<u>\$ 23,979</u>
<u>持有供交易之 金融負債－流動</u>				
遠期外匯合約	<u>\$ 3,003</u>	<u>\$ 4,131</u>	<u>\$ 2,491</u>	<u>\$ -</u>
<u>持有供交易之 金融負債－非流動</u>				
遠期外匯合約	<u>\$ 2,165</u>	<u>\$ 1,739</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

透過損益按公允價值衡量之金融工具其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註七。

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額	(千	元)
<u>102 年 9 月 30 日</u>														
買入遠期外匯	新台幣	兌日圓	103.2.27	~	103.12.30		NTD30,000	/	JPY83,730					
買入遠期外匯	新台幣	兌美元	102.10.30	~	103.4.30		NTD328,343	/	USD11,304					
買入遠期外匯	新台幣	兌歐元			102.11.12		NTD70,247	/	EUR1,906					
<u>101 年 12 月 31 日</u>														
買入遠期外匯	新台幣	兌日圓	102.2.27	~	103.12.30		NTD33,145	/	JPY92,540					
買入遠期外匯	新台幣	兌美元	102.1.2	~	103.4.30		NTD986,351	/	USD33,879					
買入遠期外匯	新台幣	兌歐元			102.11.12		NTD70,247	/	EUR1,906					
<u>101 年 9 月 30 日</u>														
買入遠期外匯	新台幣	兌日圓	102.2.27	~	103.12.30		NTD240,222	/	JPY674,265					
買入遠期外匯	新台幣	兌美元	101.10.09	~	103.4.30		NTD1,110,088	/	USD38,012					
<u>101 年 1 月 1 日</u>														
買入遠期外匯	新台幣	兌日圓	101.10.30	~	103.12.30		NTD296,821	/	JPY832,860					
買入遠期外匯	新台幣	兌美元			101.6.29		NTD30,165	/	USD1,000					

本集團 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險，由於本集團持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，是以不適用避險會計。

八、備供出售金融資產－非流動

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
國內上市公司股票	\$ 1,138,850	\$ 1,188,406	\$ 1,162,335	\$ 1,232,917
未上市（櫃）公司股票	<u>31,023</u>	<u>36,451</u>	<u>33,633</u>	<u>36,793</u>
	<u>\$ 1,169,873</u>	<u>\$ 1,224,857</u>	<u>\$ 1,195,968</u>	<u>\$ 1,269,710</u>

除下述說明外，備供出售金融資產－非流動其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註八。

未上市（櫃）公司華昇創業投資公司於 102 年 5 月及 101 年 7 月辦理減資退回股款分別為 2,499 千元及 5,010 千元。

九、應收帳款及其他應收款

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
應 收 帳 款				
應收帳款（含關係人）	<u>\$ 1,268,493</u>	<u>\$ 1,172,134</u>	<u>\$ 1,160,285</u>	<u>\$ 886,068</u>

（接次頁）

(承前頁)

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
其 他 應 收 款 (含 關 係 人)				
應收借料價金(附註二 八)	\$ 378,844	\$ -	\$ -	\$ -
應收營業稅退稅款	81,482	-	137,031	-
應收廢品出售款項	39,409	43,972	37,534	54,120
應收折讓款	-	143,518	-	14,371
其 他	<u>2,674</u>	<u>806</u>	<u>953</u>	<u>2,786</u>
	<u>\$ 502,409</u>	<u>\$ 188,296</u>	<u>\$ 175,518</u>	<u>\$ 71,277</u>

(一) 應收帳款

本集團授信期間在 7~30 天間，其備抵呆帳係參考客戶過去拖欠記錄及目前財務狀況，估計無法回收之金額。截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止並無備抵呆帳餘額。

本集團之應收帳款餘額中，超過應收帳款合計數之 10% 客戶如下：

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
甲 公 司	\$ 68,652	\$ 2,158	\$173,524	\$ 79,861
乙 公 司	-	165,583	-	-
丙 公 司	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>79,059</u>	<u>126,695</u>
	<u>\$ 68,652</u>	<u>\$167,741</u>	<u>\$252,583</u>	<u>\$206,556</u>

本集團於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日並無超過授信期間之應收帳款。

本公司與兆豐銀行簽訂無追索權之「應收帳款承購約定書」。依據合約，本公司出貨予客戶後即產生應收帳款移轉銀行之效力，雙方依約於次一銀行營業日完成相關手續，無須承擔應收款項無法收回之風險。

102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司讓售應收帳款之相關資料如下：

讓售交易對象	期 預支金額	初本 讓售金額	期本 已收現金額	期截至 已預支金額	期末已預支金額	年利率 %	額	度
102年1月1日至9月30日 兆豐銀行	\$ 1,403,842	\$ 2,632,121	\$ 2,641,862	\$ 1,394,101	1.40		30 億元	
101年1月1日至9月30日 兆豐銀行	\$ 1,221,416	\$ 2,865,473	\$ 2,816,949	\$ 1,269,940	1.40		30 億元	

上述額度可循環使用。

(二) 其他應收款

本集團其備抵呆帳係參考歷史經驗及目前財務況分析，估計無法回收之金額。截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止並無備抵呆帳餘額。

十、存 貨

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
原 料	\$ 2,455,378	\$ 2,859,208	\$ 3,344,572	\$ 5,130,523
物 料	642,252	654,348	655,612	631,421
在 製 品	677,683	759,702	679,981	736,373
製 成 品	1,929,717	2,110,030	2,051,690	2,759,146
其他存貨	22,742	10,208	9,224	7,817
在途原物料	337,294	592,209	391,718	325,605
	<u>\$ 6,065,066</u>	<u>\$ 6,985,705</u>	<u>\$ 7,132,797</u>	<u>\$ 9,590,885</u>

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，備抵存貨跌價損失分別為 47,615 千元、260,968 千元、1,034,467 千元及 1,131,280 千元。

備抵存貨跌價損失（含借料損失，參閱附註十五）變動資訊如下：

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 401,132	\$ 283,390	\$ 262,847	\$ 1,151,274
本期提列	47,615	1,034,467	451,724	1,579,506
本期出售	(401,132)	(283,390)	(666,956)	(1,696,313)
期末餘額	<u>\$ 47,615</u>	<u>\$ 1,034,467</u>	<u>\$ 47,615</u>	<u>\$ 1,034,467</u>

102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 9,831,270 千元及 29,204,698 千元，101 年 7 月 1 日至

9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 10,966,236 千元及 34,498,312 千元。

十一、採用權益法之投資

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
投資關聯企業				
非上市（櫃）公司				
一運鴻	<u>\$ 2,217,175</u>	<u>\$ 2,304,196</u>	<u>\$ 2,245,591</u>	<u>\$ 2,318,687</u>

本集團於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
運鴻公司	40.91%	40.91%	40.91%	40.91%

有關本集團之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
總 資 產	<u>\$ 6,547,982</u>	<u>\$ 6,848,599</u>	<u>\$ 6,698,894</u>	<u>\$ 7,120,582</u>
總 負 債	<u>\$ 1,128,342</u>	<u>\$ 1,216,243</u>	<u>\$ 1,209,793</u>	<u>\$ 1,452,805</u>

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
本期營業收入	<u>\$ 97,126</u>	<u>\$ 254,201</u>	<u>\$ 97,126</u>	<u>\$ 254,873</u>
本期淨利	<u>\$ 96,412</u>	<u>\$ 248,423</u>	<u>\$ 77,474</u>	<u>\$ 234,519</u>
本期其他綜合（損）益	<u>\$ 422,246</u>	<u>(\$ 212,582)</u>	<u>(\$ 290,191)</u>	<u>(\$ 413,195)</u>

102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業及合資利益之份額分別為 39,443 千元及 101,630 千元與 31,696 千元及 95,942 千元，採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額分別為利益 172,741 千元及損失 86,967 千元與損失 118,717 千元及損失 169,038 千元，係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表評價與揭露。

十二、其他金融資產－流動

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
原始到期日超過 3 個月				
之定期存款	\$ 16,000	\$ 16,000	\$ 16,000	\$ 21,940
質押定期存款	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
	<u>\$516,000</u>	<u>\$516,000</u>	<u>\$516,000</u>	<u>\$521,940</u>

其他金融資產質押之資訊，參閱附註二九。

十三、不動產、廠房及設備

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
土 地	\$ 3,990,890	\$ 3,990,890	\$ 3,990,890	\$ 3,990,240
房屋及建築	2,012,924	1,979,656	2,018,684	1,877,523
機器設備	6,872,999	7,512,044	7,830,248	7,734,579
其他設備	1,102,854	1,239,484	1,288,769	1,437,035
設備備品	1,070,276	1,123,737	1,163,514	1,154,942
未完工程及待驗設備	<u>2,123,124</u>	<u>823,587</u>	<u>470,842</u>	<u>1,311,898</u>
	<u>\$17,173,067</u>	<u>\$16,669,398</u>	<u>\$16,762,947</u>	<u>\$17,506,217</u>

	未 完 工 程 及						
	土	地 房 屋 及 建 築	機 器 設 備	其 他 設 備	設 備 備 品	待 驗 設 備	合 計
成 本							
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 3,990,890	\$ 3,041,169	\$ 18,677,027	\$ 3,728,314	\$ 1,630,113	\$ 823,587	\$ 31,891,100
增 添	-	100,917	326,503	76,092	87,781	1,299,537	1,890,830
處 分	-	-	(98,821)	(4,757)	(78,350)	-	(181,928)
102 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 3,990,890</u>	<u>\$ 3,142,086</u>	<u>\$ 18,904,709</u>	<u>\$ 3,799,649</u>	<u>\$ 1,639,544</u>	<u>\$ 2,123,124</u>	<u>\$ 33,600,002</u>
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 3,990,240	\$ 2,865,610	\$ 17,671,090	\$ 3,662,582	\$ 1,621,126	\$ 1,311,898	\$ 31,122,546
增 添	1,726	205,791	1,005,938	60,272	160,117	(841,056)	592,788
處 分	(1,076)	-	-	(15,577)	(109,921)	-	(126,574)
重 分 類	-	(1,348)	-	1,348	-	-	-
101 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 3,990,890</u>	<u>\$ 3,070,053</u>	<u>\$ 18,677,028</u>	<u>\$ 3,708,625</u>	<u>\$ 1,671,322</u>	<u>\$ 470,842</u>	<u>\$ 31,588,760</u>
累 計 折 舊							
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 1,061,513	\$ 11,164,985	\$ 2,488,828	\$ 506,376	\$ -	\$ 15,221,702
折 舊 費 用	-	67,649	965,546	212,724	141,242	-	1,387,161
處 分	-	-	(98,821)	(4,757)	(78,350)	-	(181,928)
102 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,129,162</u>	<u>\$ 12,031,710</u>	<u>\$ 2,696,795</u>	<u>\$ 569,268</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,426,935</u>
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 988,087	\$ 9,936,511	\$ 2,225,547	\$ 466,184	\$ -	\$ 13,616,329
折 舊 費 用	-	63,549	910,269	209,599	151,545	-	1,334,962
處 分	-	-	-	(15,557)	(109,921)	-	(125,478)
重 分 類	-	(267)	-	267	-	-	-
101 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,051,369</u>	<u>\$ 10,846,780</u>	<u>\$ 2,419,856</u>	<u>\$ 507,808</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,825,813</u>

本集團之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
房屋設備	8 年至 20 年
房屋主建築物	35 年至 60 年
機器設備	
動力機械設備	3 年至 18 年
高溫設備	12 年至 18 年
其他設備	
電腦設備	3 年至 10 年
事務、空調及消防設備	3 年至 12 年
運輸設備	3 年至 16 年
雜項設備	3 年至 18 年
儲 槽	8 年至 18 年

本集團座落於高雄市岡山區嘉興段及白米段農地，此係作為存放存貨及運輸道路之用，因法令限制，該土地所有權皆以個人名義登記，惟本公司已取得當事人之同意書，同意日後無償協助配合辦理非都市土地使用分區及使用地目變更，且隨時依本公司之要求無償將土地變更登記於本公司或所指定之其他私人名下，同時，另該土地亦已設定抵押予本公司。高雄市政府於 101 年 5 月徵收本公司嘉興段之部分土地，截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，上述土地之帳面價值分別為 66,753 千元、66,753 千元、66,753 千元及 66,823 千元，列入土地項下。

本集團提供不動產、廠房及設備作為借款擔保情形，請參閱附註二九。

十四、投資性不動產

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
土 地	\$ 4,273,996	\$ 4,273,996	\$ 4,273,996	\$ 4,273,996
房屋及建築	28,778	29,395	29,601	30,218
	<u>\$ 4,302,774</u>	<u>\$ 4,303,391</u>	<u>\$ 4,303,597</u>	<u>\$ 4,304,214</u>

101 年 1 月 1 日至 102 年 9 月 30 日本集團之投資性不動產成本均未變動，明細如下：

成	土	地	房	屋	及	建	築	合	計
本									
出租予關係人									
中鋼公司	\$	121,291		\$	-			\$	121,291
中碳公司		5,778			8,929				14,707
出租予非關係人		<u>5,836,540</u>			<u>30,289</u>				<u>5,866,829</u>
		<u>\$ 5,963,609</u>			<u>\$ 39,218</u>				<u>\$ 6,002,827</u>
累	計	折	舊						
102 年 1 月 1 日餘額	\$	-		\$	9,823			\$	9,823
折舊費用		-			617				617
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>		<u>\$</u>	<u>10,440</u>			<u>\$</u>	<u>10,440</u>
101 年 1 月 1 日餘額	\$	-		\$	9,000			\$	9,000
折舊費用		-			617				617
101 年 9 月 30 日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>		<u>\$</u>	<u>9,617</u>			<u>\$</u>	<u>9,617</u>
累	計	減	損						
102 年 1 月 1 日及 9 月 30 日餘額	<u>\$</u>	<u>1,689,613</u>		<u>\$</u>	<u>-</u>			<u>\$</u>	<u>1,689,613</u>
101 年 1 月 1 日及 9 月 30 日餘額	<u>\$</u>	<u>1,689,613</u>		<u>\$</u>	<u>-</u>			<u>\$</u>	<u>1,689,613</u>

本集團投資性不動產之房屋及建築係以直線基礎按 31 年至 55 年之耐用年限計提折舊。

本集團投資性不動產於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日之公允價值皆為 4,547,690 千元，該公允價值係依以不動產估價師對上述投資性不動產之評價為基礎（於 99 年 3 月 1 日及 100 年 8 月 30 日進行評價）。

本集團提供投資性不動產作為借款擔保情形，請參閱附註二九。

十五、預付款項及其他流動資產

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
預 付 款 項				
留抵稅額	\$446,361	\$472,549	\$440,835	\$369,732
預付貨款	261,139	288,449	235,732	226,986
進項稅額	137,011	201,080	120,389	296,041
其 他	<u>9,852</u>	<u>14,951</u>	<u>18,756</u>	<u>15,572</u>
	<u>\$854,363</u>	<u>\$977,029</u>	<u>\$815,712</u>	<u>\$908,331</u>

（接次頁）

(承前頁)

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
其 他 流 動 資 產				
暫 付 款	\$ 26,473	\$ 20,395	\$ 24,763	\$ 34,822
應收借出料款(附註二 八)	18,479	55,213	-	158,484
其 他	371	-	-	3,895
	<u>\$ 45,323</u>	<u>\$ 75,608</u>	<u>\$ 24,763</u>	<u>\$ 197,201</u>

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，借料之備抵存貨跌價損失分別為 1,879 千元及 19,994 千元，已列入應收借出料款之減項。

十六、借 款

(一) 短期借款及銀行透支

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
週轉性借款				
年利率 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日分別 為 1.08%~1.18%、1.05%~ 1.21%、1.05%~1.30% 及 0.95%~1.15%	\$ 5,762,000	\$ 5,358,000	\$ 5,794,200	\$ 8,058,680
銀行透支				
年利率 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日為 0.62%~0.84%、0.63%~ 0.84% 及 0.63%~0.84% 及 0.619%~0.79%	465,276	417,960	473,489	403,356
信用狀借款				
年利率 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日分別 為 1.08%~1.30%、0.55%~ 1.23%、1.01%~1.30% 及 0.95%~1.15%	2,384,978	2,707,274	3,626,175	4,809,961
關係人借款，年利率 0.68% (附註 二八)	<u>1,200,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 9,812,254</u>	<u>\$ 8,483,234</u>	<u>\$ 9,893,864</u>	<u>\$ 13,271,997</u>

(二) 應付短期票券

保證及承兌機構	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
中華票券公司	\$ 690,000	\$ 520,000	\$ 600,000	\$ 537,000
兆豐票券公司	641,000	450,000	560,000	462,000
國際票券公司	330,000	220,000	300,000	100,000
萬通票券公司	250,000	200,000	220,000	210,000
大慶票券公司	200,000	200,000	200,000	-
合庫票券公司	100,000	100,000	100,000	100,000
台灣票券公司	-	-	-	200,000
	2,211,000	1,690,000	1,980,000	1,609,000
減：未攤銷折價	795	1,211	772	722
	<u>\$ 2,210,205</u>	<u>\$ 1,688,789</u>	<u>\$ 1,979,228</u>	<u>\$ 1,608,278</u>
利率區間（%）	0.69~0.95	0.775~0.912	0.8~0.90	0.762~0.89

(三) 長期借款

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
銀行團聯貸				
本公司－台灣銀行等 12 家新台幣聯貸				
甲項授信，自 102 年 3 月起至 108 年 3 月止，分 13 期平均償還，年利率 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日及 9 月 30 日皆為 1.5856%	\$ 5,903,077	\$ 6,980,000	\$ 6,980,000	\$ -
乙項授信，108 年 3 月到期並循環使用，年利率 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.6025%、1.6047% ~ 1.611% 及 1.6047%	4,050,000	4,500,000	2,250,000	-
本公司－兆豐銀行等 21 家新台幣聯貸				
甲項授信，自 96 年 4 月起至 102 年 10 月止，分 14 期平均償還，已於 101 年 3 月提前清償，年利率為 1.4535%	-	-	-	1,714,286
子公司鴻立鋼鐵公司－合作金庫等 14 家新台幣聯貸				

(接次頁)

(承前頁)

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
甲項授信，104 年 6 月到 期並循環使用，年利率 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日分別為 1.5825%、1.5381% ~ 1.5782%、1.5634% 及 1.5021%~1.5455%	\$ 1,600,000	\$ 2,400,000	\$ 1,600,000	\$ 2,400,000
台灣工業銀行信用無擔保借款 104 年 12 月到期，年利率為 1.4017%	500,000	-	-	-
循環性信用借款—102 年 12 月到 期並循環使用，已於 101 年 3 月 提前清償，年利率為 1.5155%				
兆豐銀行	-	-	-	825,000
合作金庫	-	-	-	825,000
土銀銀行	-	-	-	550,000
台灣中小企業銀行	-	-	-	550,000
富邦銀行	-	-	-	550,000
台新銀行	-	-	-	330,000
	<u>12,053,077</u>	<u>13,880,000</u>	<u>10,830,000</u>	<u>7,744,286</u>
減：1 年內到期部分	1,076,923	1,076,923	1,076,923	-
聯貸主辦費	<u>25,048</u>	<u>29,762</u>	<u>31,333</u>	<u>14,150</u>
	<u>\$ 10,951,106</u>	<u>\$ 12,773,315</u>	<u>\$ 9,721,744</u>	<u>\$ 7,730,136</u>

除下列所述者外，本集團長期借款相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十六。

本公司於 102 年 6 月與台灣工業銀行之金融機構簽訂之中期放款契約，主要內容如下：

1. 授信總額度 5 億元，採一次動用，本公司首次動用日為 102 年 6 月 18 日。
2. 此授信係中期無擔保貸款，此項授信額度動用方式可採一次、分次或循環動用，其各次動撥之最後到期日，均不得逾所定之授信期間。利息依借款金額及授信約定利率，按月計算，依動撥日前一個營業日之 Telerate 6165 頁螢幕所報次級市場 90 天短期票券最終均價利率加 0.43% 除以 0.946 所得利率，每 3 個月重新議價一次調整利率，並於每月 18 日繳付，本金到期一次清償。

十七、應付票據及應付帳款

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
應付票據				
因營業而發生	\$ 8,144	\$ 31,920	\$ 30,720	\$ -
應付帳款（含關係人）				
因營業而發生	\$ 949,759	\$ 1,462,376	\$ 1,563,991	\$ 1,274,836

於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，對銀行之應付票據分別為 4,373 千元、22,902 千元及 12,421 千元。

本集團訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
<u>其 他 應 付 款</u>				
應付折讓款	\$ 217,032	\$ 257,609	\$ 173,207	\$ 163,526
應付薪資及獎金	160,386	117,484	111,734	126,428
應付設備款	156,699	62,057	78,026	134,888
應付加工費	79,801	38,039	23,791	34,596
應付水電費	75,236	74,663	73,389	60,172
應付出口費	46,628	70,301	55,602	42,463
應付工程外包修護費用	37,491	64,458	47,999	-
應付運費	31,590	38,760	32,286	38,305
其他（附註二八）	112,287	93,911	92,917	134,244
	<u>\$ 917,150</u>	<u>\$ 817,282</u>	<u>\$ 688,951</u>	<u>\$ 734,622</u>
<u>其 他 流 動 負 債</u>				
應付借料款（附註二八）	\$ 1,166,757	\$ -	\$ -	\$ -
預收款項	27,110	38,241	64,998	67,888
其 他	7,831	10,171	6,182	6,542
	<u>\$ 1,201,698</u>	<u>\$ 48,412</u>	<u>\$ 71,180</u>	<u>\$ 74,430</u>

十九、負債準備－流動

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
虧損性合約(一)	\$ -	\$ -	\$581,725	\$574,800
銷貨折讓(二)	<u>105,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$105,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$581,725</u>	<u>\$574,800</u>

	虧 損 性 合 約	銷 貨 折 讓	合 計
102 年 7 月 1 日餘額	\$ 90,750	\$ -	\$ 90,750
本期提列	-	105,000	105,000
本期沖減	(90,750)	-	(90,750)
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$105,000</u>	<u>\$105,000</u>
101 年 7 月 1 日餘額	\$264,600	\$ -	\$264,600
本期提列	581,725	-	581,725
本期沖減	(264,600)	-	(264,600)
101 年 9 月 30 日餘額	<u>\$581,725</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$581,725</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ -
本期提列	90,750	105,000	195,750
本期沖減	(90,750)	-	(90,750)
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$105,000</u>	<u>\$105,000</u>
101 年 1 月 1 日餘額	\$574,800	\$ -	\$574,800
本期提列	846,325	-	846,325
本期沖減	(839,400)	-	(839,400)
101 年 9 月 30 日餘額	<u>\$581,725</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$581,725</u>

(一) 本集團在不可取消之虧損性進貨合約下，所提列之進貨合約損失。截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，尚未履約分別計 200,000 噸、200,000 噸、325,000 噸及 300,000 噸。

(二) 銷貨折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之折讓金額，認列為營業收入之減項。

二十、退職後福利計畫

本集團之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，本集團係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1

日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二十。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業成本	\$ 6,981	\$ 6,488	\$ 21,016	\$ 21,216
營業費用	1,124	1,174	3,562	3,327
帳列未完工程項下	<u>132</u>	<u>-</u>	<u>132</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 8,237</u>	<u>\$ 7,662</u>	<u>\$ 24,710</u>	<u>\$ 24,543</u>

二一、權益

(一) 股本普通股

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
額定股數 (千股)	<u>2,043,160</u>	<u>2,043,160</u>	<u>2,043,160</u>	<u>2,043,160</u>
額定股本	<u>\$ 20,431,600</u>	<u>\$ 20,431,600</u>	<u>\$ 20,431,600</u>	<u>\$ 20,431,600</u>
已發行且已收足 股款之股數 (千 股)	<u>1,435,544</u>	<u>1,435,544</u>	<u>1,435,544</u>	<u>1,435,544</u>
已發行股本	<u>\$ 14,355,444</u>	<u>\$ 14,355,444</u>	<u>\$ 14,355,444</u>	<u>\$ 14,355,444</u>

本公司股東常會於 98 年 6 月通過修改額定股數為 3,000,000 千股，惟依公司法規定，非將原額定股數 2,043,160 千股全數發行後，不得增加股本，是以上述修改之額定股數尚無法辦理變更登記。

本公司已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
股票發行溢價	<u>\$903</u>	<u>\$903</u>	<u>\$903</u>	<u>\$903</u>

發行股票溢價係 98 年度母公司中鋼公司以庫藏股票轉讓予子公司員工而認列酬勞成本 743 千元；另 100 年 7 月母公司中鋼公司辦理現金增資，依公司法規定保留 10% 由員工認購，本

公司認列酬勞成本及資本公積 160 千元。

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。前述資本公積在公司無虧損時，亦得以現金分配。

（三）保留盈餘及股利政策

依本公司 101 年 6 月前章程規定，年度決算之盈餘（如有虧損則於彌補後），依法提列法定盈餘公積、特別盈餘公積後，就其可分配盈餘由股東會決議分派之，惟若每股股利低於 0.02 元，則不予分派。上述分配包括員工紅利不低於 0.3%，董事、監察人酬勞金 1%。

本公司產業發展成熟，前項股東紅利之分派，將採現金股利及股票股利適度比例發放，其中現金股利以不低於 50% 為原則。

101 年 6 月經股東會修改章程規定，年度決算如有盈餘時，於依法繳納稅捐後，應先彌補歷年虧損，如尚有盈餘先提撥 10% 法定盈餘公積。次依法規定或業務需要提撥特別盈餘公積，如尚有盈餘依下列方式分配之：

1. 員工紅利不低於千分之三。
2. 董事、監察人酬勞金百分之一。
3. 扣除 1.及 2.後之餘額，併計上年度未分配盈餘作為可供分配盈餘，由股東會決議應分派或保留之。

本公司所處產業環境多變，前項股東紅利之分派，將使現金股利及股票股利適度比例發放，其中現金股利不低於 50%。

本公司 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為累積虧損，是以未估列員工紅利及董監酬勞費用。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，至股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公平價值決定，

股票公平價值係指股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

法定盈餘公積提撥餘額達公司實收股本總額時，不受應先提列 10%之限制。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司若無虧損者，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司董事會於 101 年 3 月擬議以法定盈餘公積 154,487 千元彌補 100 年度虧損，並經 101 年 6 月股東會通過董事會擬議之 100 年度虧損撥補案。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之虧損撥補等資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司其轉換日之保留盈餘仍為累積虧損，則免就首次採用 IFRSs 規定提列特別盈餘公積，嗣後亦得免補提。

(五) 備供出售金融資產未實現損益

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	(\$ 45,430)	\$100,997
備供出售金融資產未實現損益	(52,485)	(68,732)
採用權益法之關聯企業之備供出售金融資產未實現損益之份額	(118,717)	(169,038)
期末餘額	(\$216,632)	(\$136,773)

二二、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
租金收入	\$ 18,510	\$ 17,884	\$ 56,092	\$ 58,812
利息收入	444	703	1,674	1,895
股利收入	16,991	42,268	19,865	43,118
其他	1,587	6,035	3,739	23,665
	<u>\$ 37,532</u>	<u>\$ 66,890</u>	<u>\$ 81,370</u>	<u>\$ 127,490</u>

(二) 其他利益及損失

	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
淨外幣兌換利益	\$ 4,398	\$ 19,083	\$ 43,230	\$ 65,277
透過損益按公允價值衡量 之金融資產損失	(11,188)	(22,158)	(15,716)	(13,782)
手續費	(1,546)	(968)	(4,622)	(3,427)
處分不動產、廠房及設備	-	487	-	(15)
其他	573	(55)	(1,024)	(1,341)
	<u>(\$ 7,763)</u>	<u>(\$ 3,611)</u>	<u>\$ 21,868</u>	<u>\$ 46,712</u>

上述淨外幣兌換損益之內容如下：

	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
外幣兌換利益總額	\$ 18,884	\$ 97,090	\$ 101,708	\$ 143,826
外幣兌換損失總額	(14,486)	(78,007)	(58,478)	(78,549)
淨利益	<u>\$ 4,398</u>	<u>\$ 19,083</u>	<u>\$ 43,230</u>	<u>\$ 65,277</u>

(三) 財務成本

	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
銀行透支及借款利息	\$ 81,722	\$ 77,440	\$ 242,103	\$ 222,037
減：列入符合要件資產成 本中之金額	(10,644)	(2,800)	(26,204)	(8,092)
	<u>\$ 71,078</u>	<u>\$ 74,640</u>	<u>\$ 215,899</u>	<u>\$ 213,945</u>

利息資本化相關資訊如下：

	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
利息資本化金額	\$ 10,644	\$ 2,800	\$ 26,204	\$ 8,092
利息資本化利率（%）	1.3354~ 1.3751	1.3093~ 1.3503	1.3354~ 1.4894	1.1610~ 1.4718

(四) 折 舊

	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 465,238	\$ 455,404	\$1,387,161	\$1,334,962
投資性不動產	205	205	617	617
	<u>\$ 465,443</u>	<u>\$ 455,609</u>	<u>\$1,387,778</u>	<u>\$1,335,579</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 436,195	\$ 424,922	\$1,299,935	\$1,267,139
營業費用	29,043	30,482	87,226	67,823
其他收入減項	205	205	617	617
	<u>\$ 465,443</u>	<u>\$ 455,609</u>	<u>\$1,387,778</u>	<u>\$1,335,579</u>

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
產生租金收入之投資性不 動產之直接營運費用	\$ 1,810	\$ 1,850	\$ 5,510	\$ 5,551
未產生租金收入之投資性 不動產之直接營運費用	250	250	751	751
	<u>\$ 2,060</u>	<u>\$ 2,100</u>	<u>\$ 6,261</u>	<u>\$ 6,302</u>

(六) 員工福利費用

	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工福利				
薪 資	\$ 209,976	\$ 168,399	\$ 635,719	\$ 523,824
勞 健 保	17,836	16,641	52,750	50,169
其 他	42,755	48,557	142,840	172,788
	<u>270,567</u>	<u>233,597</u>	<u>831,309</u>	<u>746,781</u>
退職後福利（附註二十）				
確定提撥計畫	4,651	4,021	13,135	12,846
確定福利計畫	8,237	7,662	24,710	24,543
	<u>12,888</u>	<u>11,683</u>	<u>37,845</u>	<u>37,389</u>
	<u>\$ 283,455</u>	<u>\$ 245,280</u>	<u>\$ 869,154</u>	<u>\$ 784,170</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 213,308	\$ 193,357	\$ 669,853	\$ 631,398
營業費用	53,737	51,923	182,891	152,772
帳列未完工程項下	16,410	-	16,410	-
	<u>\$ 283,455</u>	<u>\$ 245,280</u>	<u>\$ 869,154</u>	<u>\$ 784,170</u>

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之所得稅費用（利益）
之主要組成項目如下：

	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	(\$ 209)	(\$ 27)	\$ -	\$ -
以前年度之調整	53	-	59	(62)
未分配盈餘加徵 10% 稅額	<u>-</u> (156)	<u>-</u> (27)	<u>-</u> 59	<u>14</u> (48)
遞延所得稅				
當期產生者	(2,255)	-	1,696	-
認列於損益之所得稅費用 （利益）	<u>(\$2,411)</u>	<u>(\$ 27)</u>	<u>\$1,755</u>	<u>(\$ 48)</u>

102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之會計所得與當期所得
稅費用之調節如下：

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
稅前淨損	<u>(\$176,828)</u>	<u>(\$3,047,849)</u>
稅前淨利按法定稅率 （17%）計算之所得稅		
扣抵利益	(\$ 30,061)	(\$ 518,134)
永久性差異	811	(18,920)
未認列之可減除暫時性 差異	(□ 42,308)	(□ 26,547)
當期抵用之虧損扣抵	(□ 2,989)	(□ 24)
未認列之虧損扣抵	□ 76,243	□ 563,625
未分配盈餘加徵	□ -	□ 14
以前年度之當期所得稅 費用於本期之調整	<u>59</u>	<u>(62)</u>
認列於損益之所得稅費 用（利益）	<u>\$ 1,755</u>	<u>(\$ 48)</u>

(二) 本集團並無直接列於權益之所得稅。

(三) 遞延所得稅資產（負債）之構成項目如下：

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
遞延所得稅資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ 929</u>	<u>\$ 4,439</u>	<u>\$ -</u>
遞延所得稅負債				
土地增值稅	\$182,222	\$182,222	\$182,222	\$182,222
所得稅	<u>1,696</u>	<u>929</u>	<u>4,439</u>	<u>-</u>
	<u>\$183,918</u>	<u>\$183,151</u>	<u>\$186,661</u>	<u>\$182,222</u>

(四) 兩稅合一相關資訊

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
股東可扣抵稅額 帳戶餘額	<u>\$966,665</u>	<u>\$908,782</u>	<u>\$908,782</u>	<u>\$898,438</u>

截至 102 年 9 月 30 日為累積虧損，將於未來年度有盈餘時分配之。

(五) 所得稅核定情形

本公司及子公司聯鼎鋼鐵公司、鴻高投資公司與鴻立鋼鐵公司截至 100 年度止之營利事業所得稅申報案，業經稅捐稽徵機關核定。

二四、基本每股淨損

用以計算基本每股淨損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
歸屬於本公司業主	<u>(\$ 248,993)</u>	<u>(\$ 2,063,456)</u>	<u>(\$ 178,583)</u>	<u>(\$ 3,047,801)</u>

股 數

單位：千股

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
普通股已發行加權平均股數	<u>\$1,435,544</u>	<u>\$1,435,544</u>	<u>\$1,435,544</u>	<u>\$1,435,544</u>

二五、營業租賃協議

本公司於 99 年 6 月 30 日與非關係人簽訂高雄龍東段土地出租合約，營運期間為 20 年，租金依合約規定按月收取，102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租金收入皆為 53,286 千元，列入其他收入項下。截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，本公司依合約規定向承租人收取之保證金皆為 35,000 千元。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，因上述租賃合約已收取之票據及認列之預收租金內容如下：

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
已收取之應收票據	\$ 61,767	\$ 43,237	\$ 61,767	\$ 93,237
減：預收租金	(61,767)	(43,237)	(61,767)	(93,237)
淨 額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

本集團未來最低租賃收取總額如下：

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
1 年 內	\$ 67,891	\$ 76,706	\$ 78,185	\$ 78,065
超過 1 年但不超過 5 年	300,350	295,373	296,385	296,659
超過 5 年	<u>1,165,392</u>	<u>1,217,280</u>	<u>1,236,738</u>	<u>1,292,640</u>
	<u>\$ 1,533,633</u>	<u>\$ 1,589,359</u>	<u>\$ 1,611,308</u>	<u>\$ 1,667,364</u>

二六、資本風險管理

本集團進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

二七、金融工具

除以下所述者外，本集團之金融工具之公允價值資訊、種類及財務風險管理目的與政策，與 102 年第 1 季合併財務報告所述者無重大變動，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二七。

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本集團管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金融趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

102及101年1月1日至9月30日無第1及與第2級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 金融資產以第3級公允價值衡量之調節

	透過損益按 公允價值衡量 持有供交易	備供出售 無公開報價 權益工具投資	合 計
102年1月1日 至9月30日			
期初餘額	\$304,654	\$ 36,451	\$341,105
總利益或損失			
認列於(損)益	(30,119)	-	(30,119)
認列於其他綜合損 失	-	(2,929)	(2,929)
減資退回股款	-	(2,499)	(2,499)
期末餘額	<u>\$274,535</u>	<u>\$ 31,023</u>	<u>\$305,558</u>
101年1月1日 至9月30日			
期初餘額	\$315,041	\$ 36,793	\$351,834
總利益或損失			
認列於(損)益	(5,194)	-	(5,194)
認列於其他綜合利 益	-	1,850	1,850
減資退回股款	-	(5,010)	(5,010)
期末餘額	<u>\$309,847</u>	<u>\$ 33,633</u>	<u>\$343,480</u>

4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定（上市公司股票）。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本集團採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值，若無市場價格可供參考時，則採用評價

方法估計。本集團預售外匯交易之衍生性金融商品無市場價格可供參考，係採用評價方法估計。本集團採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致，該資訊為本集團向金融機構取得。

- (3) 合併財務報表包括以公允價值衡量之無公開報價股票。未上市（櫃）股票之公允價值係參考被投資公司最近期淨值或交易價格估算；興櫃公司股票若存在活絡市場交易，則依據資產負債表日之收盤價調整流動性風險貼水作為公允價值。

(二) 金融工具之種類

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
<u>金 融 資 產</u>				
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易	\$ 286,847	\$ 308,077	\$ 328,700	\$ 343,606
備供出售金融資產	1,169,873	1,224,857	1,195,968	1,269,710
放款及應收款（註 1）	2,641,205	1,972,273	2,026,930	1,602,594
<u>金 融 負 債</u>				
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易	5,168	5,870	2,491	-
以攤銷後成本衡量（註 2）	25,960,661	26,368,959	24,990,541	24,654,989

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款（含關係人）、其他應付款、長期借款（含 1 年內到期之長期借款）及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本集團主要金融工具包括應收帳款、採用權益法之投資、其他金融資產、應付票據、應付帳款、短期借款、應付短期票券及長期借款（含 1 年內到期之長期借款）。本集團財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融

市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理與本集團營運有關之財務風險，該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本集團透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本集團董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本集團並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

本集團因營運活動而承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)），本集團從事遠期外匯合約以管理所承擔之外幣匯率風險。

本集團有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本集團從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本集團產生匯率變動暴險，本集團匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

本集團於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

			102 年	101 年	101 年	101 年
			9 月 30 日	12 月 31 日	9 月 30 日	1 月 1 日
資 產	日 圓	\$	-	\$	15,075	28,564
	美 元		6,209	259	3,778	1
	歐 元		6,103	3,164	-	-
負 債	日 圓		4,678	1,906	-	-
	美 元		490	3,964	2,491	-

本集團於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三一。

敏感度分析

本集團外幣金融資產及金融負債主要受美金匯率波動之影響，下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加或減少 1% 時，本集團之敏感度分析。1% 係為本集團對台幣美元近期波動性所推估之比率，亦代表本集團對外幣匯率之合理可能範圍之評估。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，參閱附註三一，下表係表示當新台幣相對於美元貨幣升值 1% 時，對本集團損益情況。

	美金之影響 (註)	
	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
損 益	(\$ 2,616)	\$ 5,588

註：主要源自於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金（包含現金及約當現金、應收款項、短期借款、應付款項及其他應付款）。

(2) 利率風險

因本集團內之個體浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

本集團於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
具公允價值利率風險				
金融資產	\$ 293,135	\$ 48,685	\$ 105,605	\$ 12,000
金融負債	2,210,205	1,688,789	1,979,228	1,608,278
具現金流量利率風險				
金融資產	521,568	537,327	557,615	596,172
金融負債	21,840,283	22,333,472	20,692,531	21,002,133

敏感度分析

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本集團 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少 159,890 千元及 151,012 千元，主因為本集團所舉借之變動利率借款。

(3) 其他價格風險

本集團投資於上市（櫃）權益證券而產生權益價格暴險，本集團權益價格主要集中於台灣地區之股票，本集團每月依權益證券之收盤價格評價。

敏感度分析

若權益價格下跌 1 元，102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動減少 43,886 千元及 43,452 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本集團可能因交易對方未履行義務及本集團提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 本集團提供財務保證所產生之或有負債金額。

本集團採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，交易採先收款（現金或信用狀）後出貨之模式，且本集團未對任何公司提供財務保證，其應收帳款主要係押匯作業時間差所致，近年來皆未有呆帳情事發生，是以信用風險極低。

3. 流動性風險

本集團係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響，銀行借款對本集團而言係為一項重要流動性來源，本集團管理階層隨時監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵

循。截至102年9月30日止，本集團之流動負債已超過流動資產6,418,342千元，由於102年9月30日本集團未動用之長短期銀行融資額度為29,687,061千元，是以未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

下表係按到期日及未折現之到期金額彙總列示本集團已約定還款期間之金融負債分析：

	1 年 以 內	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計
<u>102 年 9 月 30 日</u>				
短期借款	\$ 9,903,756	\$ -	\$ -	\$ 9,903,756
應付短期票券	2,211,000	-	-	2,211,000
應付票據	8,144	-	-	8,144
應付帳款（含關係人）	949,759	-	-	949,759
其他應付款	917,150	-	-	917,150
銀行長期借款	<u>1,184,220</u>	<u>6,762,436</u>	<u>6,925,030</u>	<u>14,871,686</u>
	<u>\$ 15,174,029</u>	<u>\$ 6,762,436</u>	<u>\$ 6,925,030</u>	<u>\$ 28,861,495</u>
<u>101 年 12 月 31 日</u>				
短期借款	\$ 8,559,901	\$ -	\$ -	\$ 8,559,901
應付短期票券	1,690,000	-	-	1,690,000
應付票據	31,920	-	-	31,920
應付帳款（含關係人）	1,462,376	-	-	1,462,376
其他應付款	817,282	-	-	817,282
銀行長期借款	<u>1,191,087</u>	<u>7,102,246</u>	<u>6,282,243</u>	<u>14,575,576</u>
	<u>\$ 13,752,566</u>	<u>\$ 7,102,246</u>	<u>\$ 6,282,243</u>	<u>\$ 27,137,055</u>
<u>101 年 9 月 30 日</u>				
短期借款	\$ 9,984,845	\$ -	\$ -	\$ 9,984,845
應付短期票券	1,980,000	-	-	1,980,000
應付票據	30,720	-	-	30,720
應付帳款（含關係人）	1,563,991	-	-	1,563,991
其他應付款	688,951	-	-	688,951
銀行長期借款	<u>1,154,845</u>	<u>6,163,099</u>	<u>3,987,047</u>	<u>11,304,991</u>
	<u>\$ 15,403,352</u>	<u>\$ 6,163,099</u>	<u>\$ 3,987,047</u>	<u>\$ 25,553,498</u>
<u>101 年 1 月 1 日</u>				
短期借款	\$ 13,389,353	\$ -	\$ -	\$ 13,389,353
應付短期票券	1,609,000	-	-	1,609,000
應付帳款（含關係人）	1,274,836	-	-	1,274,836
其他應付款	734,622	-	-	734,622
銀行長期借款	<u>27,819</u>	<u>7,834,568</u>	-	<u>7,862,387</u>
	<u>\$ 17,035,630</u>	<u>\$ 7,834,568</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,870,198</u>

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併全數予以銷除，是以未揭露於本附註。本集團與其他關係人間之交易如下：

(一) 營業交易

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
銷 貨				
母 公 司	\$ 3,937	\$ 2,738	\$ 15,687	\$ 10,760
兄弟公司	39,561	69,888	172,196	224,657
其他關係人	47	-	47	-
	<u>\$ 43,545</u>	<u>\$ 72,626</u>	<u>\$ 187,930</u>	<u>\$ 235,417</u>
進 貨				
母 公 司	\$ 635,837	\$ 1,134,739	\$ 3,475,390	\$ 2,322,959
兄弟公司	794,879	659,690	3,140,064	2,282,337
	<u>\$ 1,430,716</u>	<u>\$ 1,794,429</u>	<u>\$ 6,615,454</u>	<u>\$ 4,605,296</u>

本集團銷售鋼鐵產品予母公司及部分兄弟公司，收款方式係以裝船日（不含）起 7 個營業日內電匯方式收取、驗收後按月結算電匯收款及鋼管產品月結隔月初收款，與大部分客戶採每週二、五押匯有所不同外，其餘交易價格及收款期間原則按一般交易條件辦理。進貨主要為扁鋼胚及熱軋鋼捲，進貨價格與付款條件與一般交易相當。

資產負債表日之應收帳款及其他應收款－關係人餘額如下：

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
應 收 帳 款 一 關 係 人				
母 公 司	\$ 51,757	\$ 47,776	\$ 37,447	\$ 44,339
兄弟公司	6,009	3,139	4,067	23,626
	<u>\$ 57,766</u>	<u>\$ 50,915</u>	<u>\$ 41,514</u>	<u>\$ 67,965</u>
其他應收帳款－關係人				
母 公 司	\$ 2,550	\$ 144,245	\$ 726	\$ 9,079
兄弟公司	409,471	35,987	31,111	38,297
	<u>\$ 412,021</u>	<u>\$ 180,232</u>	<u>\$ 31,837</u>	<u>\$ 47,376</u>

應收帳款－關係人及其他應收帳款－關係人則未收取保證，截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日之應收帳款－關係人及其他應收帳款－關係人並未提列呆

帳。

資產負債表日之應付帳款－關係人餘額如下：

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
應付帳款－關係人				
母 公 司	\$176,361	\$236,158	\$141,928	\$136,348
兄弟公司	1,075	618	13,986	2,103
其他關係人	919	9,967	-	-
	<u>\$178,355</u>	<u>\$246,743</u>	<u>\$155,914</u>	<u>\$138,451</u>

流通在外之應付帳款－關係人餘額未提供擔保且將以現金清償。

(二) 向關係人借款（列入短期借款項下）

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
母 公 司	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司向母公司借款之借款利率係以母公司計息日之最近 30 日內向一般金融機構同一幣別短期融資之平均利率計算，並每月調整一次。

102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司向母公司之借款皆為無擔保借款，相關利息費用皆為 1,913 千元。

(三) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
短期員工福利	\$ 5,512	\$ 5,661	\$17,368	\$16,047
退職後福利	309	291	930	874
	<u>\$ 5,821</u>	<u>\$ 5,952</u>	<u>\$18,298</u>	<u>\$16,921</u>

(四) 其他關係人交易

1. 勞務收入

本公司及子公司鴻立鋼鐵公司分別與母公司簽訂熱軋粗鋼捲及熱軋酸洗鋼捲委託代工合約，合約價格以一定公

式計價，102及101年7月1日至9月30日與102及101年1月1日至9月30日之加工收入金額分別為128,775千元及99,212千元與559,870千元及312,340千元。收款方式係依據母公司驗收後按月結算電匯收款。

2. 權 利 金

母公司於92年5月與日商住友金屬工業株式會社及日商住友商事株式會社簽訂合資協議書，在同年7月設立東亞聯合鋼鐵公司並由其轉投資和歌山鑄鐵所（由日商住友金屬工業株式會社分割之公司），母公司藉由此合資公司可獲得質優且料源穩定之扁鋼胚。母公司嗣與本公司簽訂扁鋼胚授權合約，將前述合資合約所取得之扁鋼胚採購權部分轉讓予本公司，本公司依合約支付權利金予母公司，102及101年7月1日至9月30日與102及101年1月1日至9月30日之權利金支出分別為35,976千元及76,644千元與166,939千元及234,159千元（已列入上述(一)營業交易－進貨），102年及101年9月底應付權利金分別為37,251千元及78,452千元（列入應付帳款－關係人）。上述扁鋼胚之採購價格依合約約定之公式計算。

3. 扁鋼胚借還料

本公司因生產需求及扁鋼胚料源調度與母公司及兄弟公司訂定扁鋼胚借還料合約，102及101年1月1日至9月30日扁鋼胚借還料彙總如下：

	單 位：噸		
	母 公 司	兄 弟 公 司	合 計
102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日			
期初應收借出料	3,635	-	3,635
本期借出料	-	49,715	49,715
本期還入或借入	(77,286)	(48,436)	(125,722)
結案差異	(972)	-	(972)
期末應收(付)借出(入) 料	(74,623)	1,279	(73,344)

（接次頁）

(承前頁)

	母 公 司 兄 弟 公 司 合 計		
101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日			
期初應收借出料	9,252	-	9,252
本期借出料	34,994	74,592	109,586
本期還入或借入	(38,152)	(73,780)	(111,932)
結案差異	(6,094)	(812)	(6,906)
期末應收借出料	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

截至102年9月30日，上述應付借入料款1,166,757千元列入其他流動負債項下。截至102年9月30日暨101年12月31日及1月1日，上述應收借出料款分別為18,479千元、55,213千元及158,484千元，列入其他流動資產項下。

本公司與兄弟公司依約借還料時，收支等額價金，截至102年9月30日止，應收借料價金為378,844千元，列入其他應收款－關係人項下；應付借料價金為18,469千元，列入其他應付款之其他項下。

4. 其他支出及資本支出

其他支出包括工程維護、採購物料、廢酸處理費及保全費等。

(1) 其他支出

	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
母 公 司	\$ 30,642	\$ 33,268	\$ 90,032	\$104,294
兄弟公司	41,909	44,251	119,846	122,676
其他關係人	<u>28,110</u>	<u>48,894</u>	<u>107,499</u>	<u>128,761</u>
	<u>\$100,661</u>	<u>\$126,413</u>	<u>\$317,377</u>	<u>\$355,731</u>

(2) 資本支出

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
母 公 司	\$ 346	\$ 896	\$ 86,233	\$ 4,546
兄弟公司	<u>401,483</u>	<u>154,916</u>	<u>1,096,711</u>	<u>278,617</u>
	<u>\$ 401,829</u>	<u>\$ 155,812</u>	<u>\$1,182,944</u>	<u>\$ 283,163</u>

5. 出售下腳收入

	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
母 公 司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5,310
兄弟公司	<u>104,200</u>	<u>116,376</u>	<u>358,736</u>	<u>424,462</u>
	<u>\$104,200</u>	<u>\$116,376</u>	<u>\$358,736</u>	<u>\$429,772</u>

二九、質抵押之資產

下列資產（按帳面價值）業經提供作為銀行長短期借款之擔保：

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
定期存款（列入其他金融 資產一流動項下）	\$ 500,000	\$ 500,000	\$ 500,000	\$ 500,000
不動產、廠房及設備淨額	10,119,549	11,012,499	11,358,196	11,840,616
投資性不動產淨額	<u>134,859</u>	<u>135,068</u>	<u>135,138</u>	<u>135,347</u>
	<u>\$10,754,408</u>	<u>\$11,647,567</u>	<u>\$11,993,334</u>	<u>\$12,475,963</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本集團於 102 年 9 月 30 日有下列重大承諾事項及或有事項：

- （一）為採購原料及設備已開立但未使用信用狀金額約 3,065,726 千元。
- （二）已簽約或承諾之資本支出合約金額 4,315,437 千元，已支出 3,004,028 千元，分別列入未完工程及待驗設備及預付設備款項下。
- （三）本公司為確保扁鋼胚之料源無虞，業與國外廠商簽訂扁鋼胚（原料）採購合約，截至 102 年 9 月 30 日止，尚未履約計 200,000 噸，總價款約 28 億元，其中 2,127,981 千元已開立信用狀金額已列入上述（一）項中。

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本集團具重大影響之功能性貨幣以外之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣千元／匯率元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>102 年 9 月 30 日</u>								
金融資產貨幣性項目								
美金	\$30,944		29.57		\$	915,006		
金融負債貨幣性項目								
美金	22,097		29.57			653,415		
<u>101 年 12 月 31 日</u>								
金融資產貨幣性項目								
美金	27,593		29.04			801,313		
金融負債貨幣性項目								
美金	56,361		29.04			1,636,742		
<u>101 年 9 月 30 日</u>								
金融資產貨幣性項目								
美金	28,078		29.295			822,539		
金融負債貨幣性項目								
美金	47,151		29.295			1,381,289		
<u>101 年 1 月 1 日</u>								
金融資產貨幣性項目								
美金	19,295		30.275			584,158		
金融負債貨幣性項目								
美金	38,572		30.275			1,167,791		

三二、附註揭露事項

(一) 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之重大交易事項及(二)轉投資事業

相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：無。

5. 取得不動產之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表二。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：附註七及附表五。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊：無。

三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本集團之應報導部門如下：

- 本公司（中鴻）－鋼鐵產品製造、加工及銷售。
- 鴻立鋼鐵公司（鴻立）－鋼鐵產品製造、加工及銷售。
- 其他公司－鴻高投資公司，從事一般投資業務；聯鼎鋼鐵公司，尚未正式營運。

部門收入與營運結果

本公司及子公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	中	鴻	立	其	他	調	整	及	沖	銷	合	併
102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日												
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$ 28,102,913	\$ 2,264,894	\$ 2,495	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 30,370,302
來自母公司及合併從屬公司之收入	<u>1,637,352</u>	<u>248,974</u>	<u>-</u>	<u>(1,886,326)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
收入合計	<u>\$ 29,740,265</u>	<u>\$ 2,513,868</u>	<u>\$ 2,495</u>	<u>(\$ 1,886,326)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,370,302</u>
部門（損）益	(\$ 212,329)	\$ 51,673	(\$ 1,722)	\$ 66,515	(\$ 95,863)	-	-	-	-	-	-	-
其他收入	141,431	6,282	172	(66,515)	81,370	-	-	-	-	-	-	-
其他利益及損失	22,546	(678)	-	-	21,868	-	-	-	-	-	-	-
財務費用	(189,523)	(26,376)	-	-	(215,899)	-	-	-	-	-	-	-
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	<u>60,992</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(29,296)</u>	<u>31,696</u>	-	-	-	-	-	-	-
稅前淨（損）利	(176,883)	30,901	(1,550)	(29,296)	(176,828)	-	-	-	-	-	-	-
所得稅費用	(<u>1,700</u>)	(<u>2</u>)	(<u>53</u>)	<u>-</u>	(<u>1,755</u>)	-	-	-	-	-	-	-
稅後淨（損）利	<u>(\$ 178,583)</u>	<u>\$ 30,899</u>	<u>(\$ 1,603)</u>	<u>(\$ 29,296)</u>	<u>(\$ 178,583)</u>	-	-	-	-	-	-	-

(接次頁)

(承前頁)

	中	鴻	立	其	他	調 整 及 沖 銷	合	併
可辨認資產	\$ 29,417,137	\$ 5,616,069	\$ 54,856		(\$ 1,140,893)			\$ 33,947,169
採用權益法之投資	<u>4,012,263</u>	<u>-</u>	<u>-</u>		<u>(1,795,088)</u>			<u>2,217,175</u>
資產合計	<u>\$ 33,429,400</u>	<u>\$ 5,616,069</u>	<u>\$ 54,856</u>		<u>(\$ 2,935,981)</u>			<u>\$ 36,164,344</u>
負債合計	<u>\$ 24,883,458</u>	<u>\$ 2,949,816</u>	<u>\$ 925</u>		<u>(\$ 215,797)</u>			<u>\$ 27,618,402</u>
101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日								
來自母公司及合併子公司以外客戶								
之收入	\$ 29,651,379	\$ 2,899,949	\$ 1,653		\$ -			\$ 32,552,981
來自母公司及合併從屬公司之收入	<u>2,169,324</u>	<u>285,365</u>	<u>-</u>		<u>(2,454,689)</u>			<u>-</u>
收入合計	<u>\$ 31,820,703</u>	<u>\$ 3,185,314</u>	<u>\$ 1,653</u>		<u>(\$ 2,454,689)</u>			<u>\$ 32,552,981</u>
部門 (損) 益	(\$ 3,053,235)	(\$ 117,008)	(\$ 105)		\$ 66,300			(\$ 3,104,048)
其他收入	186,523	7,053	214		(66,300)			127,490
其他利益及損失	50,416	(3,704)	-		-			46,712
財務費用	(184,518)	(29,427)	-		-			(213,945)
採用權益法認列之關聯企業及合資								
損益之份額	(47,047)	-	-		142,989			95,942
稅前淨 (損) 利	(3,047,861)	(143,086)	109		142,989			(3,047,849)
所得稅 (費用) 利益	<u>60</u>	<u>-</u>	<u>(12)</u>		<u>-</u>			<u>48</u>
稅後淨 (損) 利	<u>(\$ 3,047,801)</u>	<u>(\$ 143,086)</u>	<u>\$ 97</u>		<u>\$ 142,989</u>			<u>(\$ 3,047,801)</u>
可辨認資產	\$ 28,432,451	\$ 5,618,288	\$ 57,504		(\$ 1,096,763)			\$ 33,011,480
採用權益法之投資	<u>4,987,021</u>	<u>-</u>	<u>-</u>		<u>(2,741,430)</u>			<u>2,245,591</u>
資產合計	<u>\$ 33,419,472</u>	<u>\$ 5,618,288</u>	<u>\$ 57,504</u>		<u>(\$ 3,838,193)</u>			<u>\$ 35,257,071</u>
負債合計	<u>\$ 24,159,876</u>	<u>\$ 2,933,349</u>	<u>\$ 1,013</u>		<u>(\$ 1,096,763)</u>			<u>\$ 25,997,475</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、租金收入、利息收入、處分固定資產損益、兌換損益、利息費用以及所得稅費用等。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

三四、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

本集團 102 年第 3 季之合併財務報告係之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，本集團亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對本集團之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三四。

1. 101 年 9 月 30 日合併資產負債表項目之調節：詳附表八。
2. 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節：詳附表九。

3. 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節：
詳附表十。

4. IFRS 1 號之豁免選項

101年1月1日合併公司採用之主要豁免選項與102年第1季合併財務報告所述相同，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註三四。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

本集團依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依IFRSs編製合併財務報表所採用之會計政策二者間可能存在之重大差異如下：

項次	會計議題	差異說明
A	存款期間超過 3 個月以上之定期存款	<p>中華民國一般公認會計原則下，對於現金及約當現金之定義，係指庫存現金、活期存款、支票存款、可隨時解約且不損及本金之定期存款、可隨時出售且不損及本金之可轉讓定期存單。</p> <p>轉換至 IFRSs 後，符合約當現金定義之投資，必須可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。因此，通常只有短期內（例如，自取得日起 3 個月內）到期之投資方可視為約當現金，因是轉換至 IFRSs 後，3 個月以上之定期存款，將轉列為其他金融資產。</p> <p>截至 101 年 9 月 30 日，本集團之定期存款重分類至其他金融資產金額為 16,000 千元。</p>
B	土地增值稅準備	<p>依現行證券發行人財務報告編製準則，土地因重估增值所提列之土地增值稅準備，應列為長期負債。</p> <p>轉換至 IFRSs 後，選擇於首次採用 IFRSs 時使用土地重估後帳面金額作為認定成本者，相關土地增值稅準備應重分類為遞延所得稅負債－土地增值稅。</p> <p>截至 101 年 9 月 30 日，本集團土地增值稅準備重分類至遞延所得稅負債－土地增值稅金額為 182,222 千元。另將未實現重估增值 356,897 千元轉列保留盈餘。</p>

（接次頁）

(承前頁)

項次	會計議題	差異說明
C	遞延所得稅資產／負債之分類	<p>中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。</p> <p>轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。</p>
	遞延所得稅資產之備抵評價科目	<p>中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。</p> <p>轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。</p> <p>截至 101 年 9 月 30 日，本集團遞延所得稅資產因已全數提列備抵評價（含流動及非流動）予以沖轉，沖減 1,794,009 千元。</p>
	遞延所得稅之互抵	<p>中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。</p> <p>轉換至 IFRSs 後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當期所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。</p> <p>本集團同時調增 101 年 9 月 30 日遞延所得稅資產及遞延所得稅負債 4,439 千元。</p>
D	不動產、廠房及設備之衡量基礎	<p>中華民國一般公認會計原則下，固定資產可依法令辦理重估價，土地重估價係按當期公告現值調整，土地重估增值之認列，係以土地重估增值減除所估列之土地增值稅準備後之餘額為準。</p> <p>轉換至 IFRSs 後，不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，不得認列前述土地重估增值。</p>

(接次頁)

(承前頁)

項次	會計議題	差異說明
E	以成本衡量金融資產	<p>依現行證券發行人財務報告編製準則，持有未於證券交易所上市或未於櫃買中心櫃檯買賣之股票且未具重大影響力者，應列為以成本衡量之金融資產。</p> <p>轉換至 IFRSs 後，指定為備供出售金融資產或未指定為透過損益按公允價值衡量金融資產之權益工具投資，應分類為備供出售金融資產，並以公允價值衡量；若符合持有供交易之定義，應分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，並以公允價值衡量。</p> <p>截至 101 年 9 月 30 日，本集團以成本衡量之金融資產重分類至備供出售金融資產之金額為 28,025 千元及重分類至透過損益按公允價值衡量之金融資產之金額為 257,600 千元，備供出售金融資產調整增加 5,609 千元，透過損益按公允價值衡量之金融資產調整增加 52,247 千元，備供出售金融資產未實現利益增加 5,609 千元，並調整至備供出售金融資產未實現（損）益項下；101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融資產損失分別增加 3,462 千元及 5,193 千元。</p>
F	投資關聯企業／子公司發行新股，投資公司／母公司未按持股比例認購之會計處理暨資本公積－長期股權投資之調整	<p>中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。</p> <p>轉換至 IFRSs 後，對關聯企業之所有權權益變動而未喪失重大影響者，係視為推定取得或處分關聯企業部分股權；對子公司之所有權權益變動而未喪失控制者，應視為權益交易。</p> <p>此外，依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」，不符合 IFRSs 規定或未涉及公司法及經濟部相關函令之資本公積項目，應於轉換日進行相關調整，但於實務上不可行之情形下，無須追溯調整會計處理，僅將資本公積－長期股權投資轉列保留盈餘。</p>

(接次頁)

(承前頁)

項次	會計議題	差異說明
		截至 101 年 9 月 30 日，本集團資本公積－長期股權投資因上述調整減少 342,007 千元；101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額調增 342,007 千元。
G	預付設備款之重分類	<p>中華民國一般公認會計原則下，預付設備款帳列固定資產項下。</p> <p>轉換至 IFRSs 後，應將預付設備款依性質重分類至其他非流動資產－其他。</p> <p>截至 101 年 9 月 30 日，本集團預付設備款重分類至其他非流動資產－其他金額為 415,007 千元。</p>
H	確定福利退休金計畫之精算損益	<p>中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。</p> <p>轉換至 IFRSs 後，選擇確定福利計畫下之精算損益立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。</p>
	最低退休金負債	<p>中華民國一般公認會計原則下，最低退休金負債是在資產負債表上應認列退休金負債之下限，若帳列之應計退休金負債低於此下限金額，則應將不足部分補列。</p> <p>轉換至 IFRSs 後，無最低退休金負債之規定。</p>
	未認列過渡性淨給付義務	<p>中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。</p> <p>轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。</p>

(接次頁)

(承前頁)

項次	會計議題	差異說明
		截至 101 年 9 月 30 日，本集團因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，調整增加應計退休金負債 38,292 千元；另 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日退休金成本分別調減 1,614 千元及 4,842 千元。
I	投資性不動產	<p>中華民國一般公認會計原則下，營業上供出租用途之不動產係帳列固定資產／其他資產。</p> <p>轉換至 IFRSs 後，為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產。因此重分類前述目的持有之不動產至投資性不動產。</p> <p>截至 101 年 9 月 30 日，本集團將出租資產重分類至投資性不動產金額為 2,861,654 千元；將非營業用不動產重分類至投資性不動產為 1,441,943 千元。</p>
J	以他人名義持有之土地	<p>依現行證券發行人財務報告編製準則，以他人名義持有之土地列於其他資產項下。</p> <p>轉換至 IFRSs 後，依本集團持有該土地之性質分類為不動產、廠房及設備／投資性不動產。</p> <p>截至 101 年 9 月 30 日，本集團將其他資產－其他重分類至不動產、廠房及設備金額為 66,753 千元。</p>
K	閒置資產之重分類	<p>依現行證券發行人財務報告編製準則，閒置資產應轉列其他資產項下。</p> <p>轉換至 IFRSs 後，應將閒置資產依其性質重分類至不動產、廠房及設備。</p> <p>截至 101 年 9 月 30 日，本集團將非營業用資產重分類至不動產、廠房及設備金額為 1,292,297 千元，另 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團將閒置資產之折舊重分類至營業費用分別金額為 26,298 千元及 59,712 千元。</p>

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 102 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	市 價 或 股 權 淨 值	
本公司	普 通 股							
	燐聯鋼鐵公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	43,274,800	\$ 274,535	2	\$ 274,535	註 1
	普 通 股							
	中國鋼鐵公司	母公司	備供出售金融資產－非流動	42,902,039	\$ 840,116	-	\$ 1,113,308	
	華昇創業投資公司	無	備供出售金融資產－非流動	2,249,100	22,491	3	25,235	102.8.31 淨值
	太平洋船舶貨物裝卸公司	本公司擔任董事及監察人	備供出售金融資產－非流動	250,000	2,750	5	4,798	102.7.31 淨值
	正新大樓管理顧問公司	本公司擔任董事	備供出售金融資產－非流動	150,000	285	15	990	102.8.31 淨值
	鉍祥金屬公司	無	備供出售金融資產－非流動	6,080,000	- (註 2)	10	-	註 3
	橋頭寶公司	無	備供出售金融資產－非流動	2,500,000	- (註 2)	5	-	註 2
	台灣偉士伯公司	無	備供出售金融資產－非流動	2,300,000	- (註 2)	2	-	註 2
	碩皇企業公司	無	備供出售金融資產－非流動	730,000	- (註 2)	15	-	註 3
					865,642		\$ 1,144,331	
			備供出售金融資產評價調整－非流動		278,689			
					\$ 1,144,331			
	鴻立鋼鐵公司	子公司	採用權益法之投資	300,000,000	\$ 1,741,157	100	\$ 2,666,253	註 5 及註 7
鴻高投資公司	運鴻投資公司	採權益法之長期股權投資	採用權益法之投資	261,277,007	2,217,175	41	2,217,175	註 4
	鴻高投資公司	子公司	採用權益法之投資	2,600,000	27,894	100	27,894	註 5 及註 6
	聯鼎鋼鐵公司	子公司	採用權益法之投資	2,600,000	26,037	100	26,037	註 5 及註 6
					\$ 4,012,263		\$ 4,937,359	
	普 通 股							
	中國鋼鐵公司	最終母公司	備供出售金融資產－非流動	984,295	\$ 23,336		\$ 25,542	
			備供出售金融資產評價調整－非流動		2,206			
					\$ 25,542			

註 1：係以 102.9.30 興櫃價格調整流動性貼水。

註 2：已認列減損損失至帳面價值為零。

註 3：股權淨值為負數。

註 4：係採未經會計師核閱 102.9.30 之財務報表計算股權淨值。

註 5：係採同期經會計師核閱之財務報表計算股權淨值。

註 6：已於編製合併財務報告時沖銷。

註 7：帳面價值與股權淨值之差異係遞延處分不良債權利益，遞延貸項餘額 925,096 千元，已於編製合併財務報告時沖銷。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

取得不動產明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

取得之公司	財產名稱	交易日或事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
中鴻鋼鐵公司	彰濱鋼管廠廠房新建	102.1.21～102.3.25	\$ 134,281 (註)	已全數支付	中鋼結構公司	兄弟公司	-	-	-	\$ -	合約價格參考建築師提供之估價	新建鋼管新廠	-
	彰濱鋼管廠廠房新建	102.1.25～102.9.30	242,714 (註)	依合約條款規定及進度付款	聯鋼建設公司	兄弟公司	-	-	-	-	合約價格參考建築師提供之估價	新建鋼管新廠	-
	彰濱鋼管廠廠房新建	102.1.25～102.9.30	230,545 (註)	依合約條款規定及進度付款	聯鋼營造公司	兄弟公司	-	-	-	-	合約價格參考建築師提供之估價	新建鋼管新廠	-

註：截至 102.09.30 止尚未完工，帳列未完工程項下。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三單位：新台幣千元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率（%）	授信期間			單價	授信期間	
本公司	中國鋼鐵公司	母公司	進貨	\$ 3,475,390	15	開立即期信用狀或驗收後付款	註1	註1	(\$175,317)	(19)	註2
	鴻立鋼鐵公司	子公司	勞務收入	(227,452)	(1)	驗收後月結電匯	註1	註1	-	-	
			銷貨	(1,633,601)	(6)	每週二、五 L/C 押匯	註1	註1	20,297	2	
	中龍鋼鐵公司	中鋼集團之聯屬公司	進貨	3,140,064	14	開立即期信用狀或驗收後付款	註1	註1	-	-	
	CSC STELL SDN. BHD.	中鋼集團之聯屬公司	銷貨	(148,883)	(1)	裝船日（不含）起 7 個營業日內電匯	註1	註1	-	-	
鴻立鋼鐵公司	本公司	母公司	進貨	1,633,601	100	每週二、五 L/C 押匯	無第三交易對象可資比較	無第三交易對象可資比較	(20,297)	(59)	註2
	中國鋼鐵公司	最終母公司	加工收入	(248,774)	(10)	驗收後一星期內電匯	無第三交易對象可資比較	無第三交易對象可資比較	16,042	30	註2
			加工收入	(332,418)	(13)	月結電匯	無第三交易對象可資比較	無第三交易對象可資比較	37,892	70	

註 1：請參閱附註二八說明。
註 2：已於編製合併財務報告時沖銷。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人 款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 後收回金額(註3)	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
中鴻鋼鐵公司	中龍鋼鐵公司	兄弟公司	\$ 378,844 (註1)	-	\$ -	-	\$ 378,844	\$ -
鴻立鋼鐵公司	中鴻鋼鐵公司	母 公 司	193,585 (註2)	-	-	-	192,992	-

註 1：請參閱附註二八說明。

註 2：係本公司應付鴻立鋼鐵公司之代銷貨款 165,809 千元、應付加工費 16,042 千元、應付折讓款 11,141 千元及其他 593 千元，已於編製合併財務報告時沖銷。

註 3：截至會計師核閱日止已收回之金額。

衍生性金融商品資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

鴻立鋼鐵公司從事遠期外匯合約交易之目的，主要係為規避匯率波動所產生之風險，鴻立鋼鐵公司之財務避險策略係以達成大部分公平價值或現金流量風險為目的，因未符合避險會計而分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約彙總如下：

102 年 9 月 30 日	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (千 元)
買入遠期外匯	新台幣兌美元	102.10.30	NTD8,902/USD297

持有供交易之金融負債－流動	102 年 9 月 30 日 (\$129)
---------------	---------------------------

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別產生金融資產評價利益 390 千元及金融負債評價利益 149 千元。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (%)
0	本 公 司	鴻立鋼鐵公司	母公司對子公司 母公司對子公司 母公司對子公司 母公司對子公司	銷貨收入 其他營業收入（註） 勞務收入 其他應收款	\$ 1,633,601 2,251 1,500 1,916	依合約規定 依合約規定 依合約規定 依合約規定	5 - - -
1	鴻立鋼鐵公司	本公司	子公司對母公司 子公司對母公司 子公司對母公司 子公司對母公司	加工收入 其他營業收入（註） 應收帳款 其他應收款	248,774 200 16,042 177,543	依合約規定 依合約規定 依合約規定 依合約規定	1 - - -

註：係為出售物料。

中鴻鋼鐵股份有限公司
被投資公司之相關資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		有	持股比例×被投資	被投資公司	本期認列之	本期被投資公司股利分派情形		備註
				本期期末	上期期末	股數	比率(%)					股票股利	現金股利	
本公司	鴻立鋼鐵公司	高雄市	鋼鐵業	\$ 3,000,000	\$ 3,000,000	300,000,000	100	\$ 1,741,157	\$ 2,666,253	\$ 30,900	\$ 30,900	\$ -	\$ -	子公司(註)
	運鴻投資公司	高雄市	投資	2,001,152	2,001,152	261,277,007	41	2,217,175	2,217,175	77,474	31,696	8,289	-	
	鴻高投資公司	高雄市	投資	26,000	26,000	2,600,000	100	27,894	27,894	(1,590)	(1,590)	-	364	子公司(註)
	聯鼎鋼鐵公司	高雄市	冶煉鋼鐵	26,000	26,000	2,600,000	100	26,037	26,037	(14)	(14)	-	286	子公司(註)
								<u>\$ 4,012,263</u>	<u>\$ 4,937,359</u>		<u>\$ 60,992</u>	<u>\$ 8,289</u>	<u>\$ 650</u>	

註：已於編製合併財務報告時沖銷。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

民國 101 年 9 月 30 日資產負債表之調節

附表八

單位：新台幣千元

資產						負債及股東權益					
我國一般公認會計原則轉換至國際財務報導準則之影響						我國一般公認會計原則轉換至國際財務報導準則之影響					
項	目	金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	項	目	金額	表達差異	認列及衡量差異	金額
流動資產						流動負債					
現金及約當現金						公平價值變動列入損益之融負債					
公平價值變動列入損益之金融資產						短期借款					
一 流動						應付短期票券					
應收帳款淨額						應付票據					
應收帳款－關係人						應付帳款					
應收退稅款						應付帳款－關係人					
其他應收款						應付所得稅					
其他應收款－關係人						應付費用					
存 貨						其他應付款					
受限制資產－流動						應付進貨合約損失					
遞延所得稅資產－流動						一年內到期之長期借款					
備抵遞延所得稅資產－流動						其 他					
其 他						流動負債合計					
流動資產合計						長期借款					
基金及投資						土地增值稅準備					
公平價值變動列入損益之金融資產						一 非流動					
一 非流動						備供出售金融資產－非流動					
備供出售金融資產－非流動						以成本衡量之金融資產－非流動					
以成本衡量之金融資產－非流動						採權益法之長期投權投資					
採權益法之長期投權投資						基金及投資合計					
基金及投資合計						其他負債					
固定資產						應計退休金負債					
固定資產成本						存入保證金					
重估增值						遞延所得稅負債					
減：累計折舊						其他負債合計					
未完工程						負債合計					
預付設備款						母公司股東權益					
固定資產淨額						普通股股本					
-						資本公積					
其他資產						發行股票溢價					
遞延所得稅資產－非流動						長期股權投資					
備抵遞延所得稅資產－非流動						資本公積合計					
出租資產						累積虧損					
非營業用資產						股東權益其他項目					
存出保證金						金融商品未實現（損）益					
其 他						-					
其他資產合計						未實現重估增值					
資產總計						股東權益其他項目合計					
						母公司股東權益淨額					
						股東權益淨額					
						負債及股東權益總計					

註 1：差異調節項次說明參閱附註三四。

註 2：依據 101 年 12 月 22 日修訂之證券發行人財務報表編製準則，將應付費用列入其他應付款項下。

註 3：將預付所得稅列入當期所得稅資產項下。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表之調節

附表九

單位：新台幣千元

中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則	轉 換 至 國 際 財 務 報 導 準 則 之 影 響	國 際 財 務 報 導 準 則	
項 目 金 額	表 達 差 異 認 列 及 衡 量 差 異	金 額 項 目	說 明 (註)
營業收入		營業收入	
銷貨收入淨額	\$ 32,212,631	\$ 32,212,631	銷貨收入淨額
投資收入	970	970	投資收入
勞務收入	314,839	314,839	勞務收入
其他營業收入	<u>24,541</u>	<u>24,541</u>	其他營業收入
營業收入淨額	32,552,981	32,552,981	營業收入淨額
營業成本	<u>34,703,813</u>	<u>34,703,813</u>	營業成本
營業毛損	(<u>2,150,832</u>)	(<u>2,150,832</u>)	營業毛損
營業費用		營業費用	
推銷費用	(685,781)	(685,781)	推銷費用
管理及總務費用	(<u>212,565</u>)	(<u>267,435</u>)	管理費用
合 計	(<u>898,346</u>)	(<u>953,216</u>)	合 計
營業淨損	(<u>3,049,178</u>)	(<u>3,104,048</u>)	營業淨損
營業外收入及利益		營業外收入及利益	
利息收入	1,895	1,895	利息收入
權益法認列之投資收益	95,942	95,942	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額
股利收入	43,118	43,118	股利收入
兌換利益－淨額	65,277	65,277	外幣兌換利益－淨額
租金收入	58,812	58,812	租金收入
什項收入	<u>23,665</u>	<u>23,665</u>	什項收入
合 計	<u>288,709</u>	<u>288,709</u>	合 計
營業外費用及損失		營業外費用及損失	
利息費用	(213,945)	(213,945)	利息費用
金融資產評價損失	(4,899)	(10,092)	透過損益按公允價值衡量之金融資產損失
金融負債評價損失	(3,690)	(3,690)	透過損益按公允價值衡量之金融負債損失
什項支出	(<u>64,495</u>)	(<u>4,783</u>)	什項支出
合 計	(<u>287,029</u>)	(<u>232,510</u>)	合 計
稅前淨損	(3,047,498)	(3,047,849)	稅前淨損
所得稅利益	<u>48</u>	<u>48</u>	所得稅利益
合併總淨損	(<u>\$ 3,047,450</u>)	(<u>3,047,801</u>)	合併總淨損
		(68,732)	備供出售金融資產未實現損失
		(169,038)	採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額
		(<u>237,770</u>)	當年度其他綜合損益（稅後淨額）
		(<u>\$ 3,285,571</u>)	本期綜合損益總額

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表之調節

附表十

單位：新台幣千元

中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則	轉 換 至 國 際 財 務 報 導 準 則 之 影 響	國 際 財 務 報 導 準 則	說 明 (註)
項 目 金 額	表 達 差 異 認 列 及 衡 量 差 異	金 額 項 目	
營業收入		營業收入	
銷貨收入淨額	\$ 9,071,373	\$ 9,071,373	銷貨收入淨額
投資收入	970	970	投資收入
勞務收入	99,335	99,335	勞務收入
其他營業收入	5,459	5,459	其他營業收入
營業收入淨額	9,177,137	9,177,137	營業收入淨額
營業成本	11,034,040	11,034,040	營業成本
營業毛損	(1,856,903)	(1,856,903)	營業毛損
營業費用		營業費用	
推銷費用	(198,155)	(198,155)	推銷費用
管理及總務費用	(74,010)	(98,694)	管理費用
合 計	(272,165)	(296,849)	合 計
營業淨損	(2,129,068)	(2,153,752)	營業淨損
營業外收入及利益		營業外收入及利益	
利息收入	703	703	利息收入
權益法認列之投資收益	101,630	101,630	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額
股利收入	42,268	42,268	股利收入
兌換利益－淨額	19,083	19,083	外幣兌換利益－淨額
租金收入	17,884	17,884	租金收入
什項收入	6,034	6,034	什項收入
合 計	187,602	187,602	合 計
營業外費用及損失		營業外費用及損失	
利息費用	(74,640)	(74,640)	利息費用
金融資產評價損失	(15,730)	(19,192)	透過損益按公允價值衡量之金融資產損失
金融負債評價損失	(2,966)	(2,966)	透過損益按公允價值衡量之金融負債損失
什項支出	(26,833)	(535)	什項支出
合 計	(120,169)	(97,333)	合 計
合併稅前淨損	(2,061,635)	(2,063,483)	合併稅前淨損
所得稅利益	27	27	所得稅利益
合併總淨損	(\$ 2,061,608)	(2,063,456)	合併總淨損
		(36,668)	備供出售金融資產未實現損失
		(86,967)	採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額
		(123,635)	本期其他綜合損益（稅後淨額）
		(\$ 2,187,091)	本期綜合損益總額

註：差異調節項次說明參閱附註三四。